

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年3月27日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘を契機に社内管理部門において確認を行ったところ、過年度にわたる会計処理の一部につき、不適切な会計処理が行われた可能性があることと認められたことにより、調査の客観性・中立性・専門性を確保するため、外部の専門家（弁護士等）から構成される第三者調査委員会を設置し、調査を行い、平成31年3月4日付で第三者調査委員会より調査報告書を受領いたしました。

当該調査結果を踏まえ、当社の販売取引及び購買取引にかかる会計処理につき、不適切な会計処理が認められたため、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年4月9日に提出いたしました第96期第1四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人グラヴィタスにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	2,414,095	2,410,775	10,575,400
経常利益 (千円)	20,649	26,680	166,271
四半期(当期)純利益 (千円)	20,785	36,089	111,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,315	81,305	94,553
純資産額 (千円)	3,913,215	4,105,639	4,025,083
総資産額 (千円)	11,396,195	12,189,425	11,430,136
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.22	2.12	6.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.2	33.6	35.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策や金融緩和政策により、輸出関連企業を主体とした企業収益が持ち直し、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げ後の個人消費の停滞感等もあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような経営環境下で当社グループは、オフィスのリニューアル物件や大型移転物件の開拓、高齢者福祉関連施設等積極的な提案セールスを推進するとともに、品質向上、コスト削減にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,410百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は41百万円（前年同四半期比15.6%増）、経常利益は26百万円（前年同四半期比29.2%増）、四半期純利益は36百万円（前年同四半期比73.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(家具関連)

オフィス家具市場においては、オフィスの移転案件、オフィスのICT化を中心とした職場環境改善提案等積極的に営業展開を行いました。

家庭用家具市場においては、新商品「ナチュラル&カラー」シリーズを投入し、学習環境への新しい提案等営業展開を行いました。

その結果、家具関連の売上高は1,600百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同四半期比235.3%増）となりました。

(建築付帯設備機器)

建築付帯設備他部門においては、当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」につきましては、全国的に医療施設の老朽化に伴う建て替え案件、耐震化による改築・リニューアル案件等に積極的に営業展開を行いました。

クリーン機器他設備部門においては顧客ニーズに対応した生産体制をとり、需要拡大に対処すべく取り組んでまいりました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は810百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益（営業利益）は78百万円（前年同四半期比15.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は12,189百万円となり、前連結会計年度末に比べて759百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が196百万円、受取手形及び売掛金が142百万円、たな卸資産が359百万円、投資有価証券が89百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は8,083百万円となり、前連結会計年度末に比べて678百万円増加いたしました。この主な要因は、長短借入金が455百万円、支払手形及び買掛金が148百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は4,105百万円となり、前連結会計年度末に比べて80百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が36百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月28日		18,571,139		2,998,456		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,531,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,971,000	16,971	
単元未満株式	普通株式 69,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,971	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	1,531,000		1,531,000	8.24
計		1,531,000		1,531,000	8.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,624	1,562,822
受取手形及び売掛金	1、 2 1,805,865	1、 2 1,948,834
商品及び製品	885,678	898,261
仕掛品	1,286,794	1,610,804
原材料及び貯蔵品	228,226	251,346
その他	83,988	93,533
貸倒引当金	8,727	9,748
流動資産合計	5,648,451	6,355,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,655,063	1,626,626
土地	2,375,281	2,375,281
その他（純額）	298,314	276,797
有形固定資産合計	4,328,659	4,278,705
無形固定資産	54,067	59,901
投資その他の資産		
投資有価証券	1,213,057	1,302,121
その他	199,073	206,013
貸倒引当金	13,172	13,172
投資その他の資産合計	1,398,959	1,494,962
固定資産合計	5,781,685	5,833,570
資産合計	11,430,136	12,189,425
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,986,315	2 2,134,788
短期借入金	1,350,900	1,540,000
1年内返済予定の長期借入金	1,029,620	1,101,887
未払法人税等	24,278	8,908
賞与引当金	-	31,749
その他	888,801	930,880
流動負債合計	5,279,915	5,748,214
固定負債		
長期借入金	1,124,746	1,319,072
リース債務	103,083	95,003
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	352,223	360,196
再評価に係る繰延税金負債	411,890	411,890
その他	122,755	138,970
固定負債合計	2,125,137	2,335,570
負債合計	7,405,052	8,083,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	311,839	347,928
自己株式	157,353	157,353
株主資本合計	3,152,942	3,189,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,712	188,545
繰延ヘッジ損益	197	33
土地再評価差額金	714,477	714,477
その他の包括利益累計額合計	860,387	903,056
少数株主持分	11,754	13,552
純資産合計	4,025,083	4,105,639
負債純資産合計	11,430,136	12,189,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	2,414,095	2,410,775
売上原価	1,878,679	1,855,213
売上総利益	535,415	555,562
販売費及び一般管理費	499,476	514,023
営業利益	35,939	41,538
営業外収益		
受取利息	44	53
受取配当金	4,770	5,208
持分法による投資利益	1,855	2,009
仕入割引	3,829	3,831
その他	811	824
営業外収益合計	11,312	11,926
営業外費用		
支払利息	19,710	16,158
支払手数料	2,895	6,921
その他	3,997	3,705
営業外費用合計	26,602	26,784
経常利益	20,649	26,680
特別利益		
投資有価証券売却益	7,180	16,970
特別利益合計	7,180	16,970
特別損失		
固定資産除却損	463	0
特別損失合計	463	0
税金等調整前四半期純利益	27,365	43,650
法人税、住民税及び事業税	5,511	5,020
法人税等調整額	5	7
法人税等合計	5,506	5,013
少数株主損益調整前四半期純利益	21,859	38,637
少数株主利益	1,073	2,547
四半期純利益	20,785	36,089

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,859	38,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,308	42,753
繰延ヘッジ損益	999	164
持分法適用会社に対する持分相当額	133	79
その他の包括利益合計	39,174	42,668
四半期包括利益	17,315	81,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,389	78,757
少数株主に係る四半期包括利益	1,073	2,547

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形割引高	860,283千円	894,375千円
受取手形裏書譲渡高	296,055 "	218,126 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	4,166千円	5,508千円
支払手形	267,937 "	239,926 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	60,624千円	56,248千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,568,565	845,530	2,414,095		2,414,095
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	1,568,565	845,530	2,414,095		2,414,095
セグメント利益	7,429	92,915	100,344	64,404	35,939

(注)1 セグメント利益の調整額 64,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,600,245	810,530	2,410,775		2,410,775
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	1,600,245	810,530	2,410,775		2,410,775
セグメント利益	24,913	78,763	103,676	62,138	41,538

(注)1 セグメント利益の調整額 62,138千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円22銭	2円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,785	36,089
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,785	36,089
普通株式の期中平均株式数(株)	17,039,467	17,039,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 3月26日

株式会社くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯 田 一 紀 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	圓 岡 徳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年4月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。